

特定商取引法の適用除外とされた法律の行政処分等の執行実績
(2016年度から2021年度まで)

※ 違反類型ごとの件数について、整理が困難な場合は、行政処分等の種別とその件数のみを記載している。なお、違反類型間の件数は重複している場合がある。

※ 本処分件数は、日本弁護士連合会ウェブサイトに掲載されているものであり、集計期間は暦年である。また、違反行為ごとの件数については整理していない。

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務改善命令	534	業務改善命令	100	業務改善命令	27	業務改善命令	25	業務改善命令	11	業務改善命令	12
法令違反	520	法令違反	90	法令違反	23	法令違反	20	法令違反	10	法令違反	9
投資者保護上問題のある業務運営	13	投資者保護上問題のある業務運営	8	行政官庁の処分違反	4	行政官庁の処分違反	3	システムリスク管理態勢及び外部委託先管理態勢の不備	1	行政官庁の処分違反	2
行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	2	-	-	不十分な経営管理態勢・内部管理態勢	1	-	-	投資者保護上問題のある業務運営	1
-	-	顧客情報保護のためのセキュリティ管理体制等の不備	1	-	-	不十分なグループ経営管理態勢	1	-	-	-	-
資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0	資産の国内保有命令	0
業務停止命令	6	業務停止命令	2	業務停止命令	2	業務停止命令	4	業務停止命令	1	業務停止命令	2
法令違反	6	法令違反	2	法令違反	2	法令違反	2	法令違反	4	法令違反	2
登録取消	7	登録取消	7	登録取消	2	登録取消	2	登録取消	6	登録取消	2
法令違反	6	法令違反	3	法令違反	2	法令違反	2	法令違反	6	法令違反	2
登録取消要件に該当	1	登録取消要件に該当	4	-	-	-	-	-	-	登録取消要件に該当	1
業務停止命令	501	業務停止命令	77	業務停止命令	12	業務停止命令	9	業務停止命令	2	業務停止命令	4
法令違反	500	法令違反	76	法令違反	4	法令違反	4	法令違反	1	法令違反	1
行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	8	行政官庁の処分違反	5	行政官庁の処分違反	1	行政官庁の処分違反	3
課徴金納付命令決定等	49	課徴金納付命令決定等	30	課徴金納付命令決定等	41	課徴金納付命令決定等	49	課徴金納付命令決定等	17	課徴金納付命令決定等	19
不正取引	42	不正取引	28	不正取引	32	不正取引	42	不正取引	9	不正取引	13
開示書類の虚偽記載等	7	開示書類の虚偽記載等	2	開示書類の虚偽記載等	9	開示書類の虚偽記載等	7	開示書類の虚偽記載等	8	開示書類の虚偽記載等	6
犯罪事件の告発	2	犯罪事件の告発	4	犯罪事件の告発	8	犯罪事件の告発	3	犯罪事件の告発	2	犯罪事件の告発	8
風説の流布・偽計	2	相場操縦・相場固定	2	有価証券報告書等の虚偽記載等	3	有価証券報告書等の虚偽記載等	1	相場操縦・相場固定	1	風説の流布・偽計	2
相場操縦・相場固定	3	インサイダー取引	2	インサイダー取引	5	インサイダー取引	1	インサイダー取引	1	相場操縦・相場固定	1
インサイダー取引	2	-	-	-	-	その他	-	その他	-	インサイダー取引	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	2	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	3	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1	無登録業者・無届募集等に対する裁判所への禁止命令	1
無登録営業	1	無登録営業	2	無登録営業	2	無登録営業	3	無登録営業	1	無登録営業	1

3 宅地建物取引業法(国土交通省、消費庁)

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
免許取消	168	免許取消	146	免許取消	125	免許取消	109	免許取消	122	免許取消	122
事務所不確知	83	事務所不確知	70	事務所不確知	71	事務所不確知	63	事務所不確知	77	事務所不確知	77
免許の基準違反	38	免許の基準違反	31	免許の基準違反	24	免許の基準違反	22	免許の基準違反	30	免許の基準違反	30
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	33	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	19	営業保証金の未供託	16	営業保証金の未供託	10	営業保証金の未供託	5	営業保証金の未供託	5
その他	14	その他	26	その他	14	その他	14	その他	10	その他	10
業務停止	53	業務停止	36	業務停止	31	業務停止	32	業務停止	19	業務停止	19
社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	25	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	17	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	15	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	8	社員の地位を失った場合の営業保証金の未供託	8
重要事項説明違反	9	取引士の不設置	4	重要事項説明違反	4	重要事項説明違反	9	重要事項説明違反	5	重要事項説明違反	5
不正又は著しく不当な行為	6	限度額を超える報酬の受領	3	勧誘の継続等	2	勧誘の継続等	3	勧誘の継続等	2	勧誘の継続等	2
その他	15	その他	12	その他	8	その他	5	その他	4	その他	4
指示	28	指示	26	指示	26	指示	57	指示	20	指示	20
重要事項説明違反	8	取引士の不設置	12	取引士の不設置	12	取引士の不設置	17	取引士の不設置	12	取引士の不設置	12
取引士の不設置	7	重要事項説明違反	9	取引の公正を害する行為	4	取引の公正を害する行為	15	取引の公正を害する行為	2	取引の公正を害する行為	2
媒介契約違反	2	媒介契約違反	2	契約書の不交付	2	契約書の不交付	14	契約書の不交付	2	契約書の不交付	2
契約書の不交付	2	その他	3	その他	8	その他	11	その他	4	その他	4
その他	9	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-

4 旅行業法(観光庁、消費庁)

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
業務停止	4	業務停止	3	業務停止	0	業務停止	8	業務停止	0	業務停止	0
他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	4	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	3	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	8	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-
その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-
業務改善命令	2	業務改善命令	1	業務改善命令	0	業務改善命令	2	業務改善命令	0	業務改善命令	0
他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	2	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	1	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	2	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-	他の法令に違反するサービスの提供を受けることのある	-
その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-	その他	-

5 軌道法(国土交通省)

※ 執行実績なし

6 無尽業法(金融庁)

※ 執行実績なし

7 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(金融庁)

※ 執行実績なし

8 農業協同組合法(農林水産省、金融庁)

※ 執行実績なし

9 公認会計士法(金融庁)

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型		違反類型	
戒告	0	戒告	0	戒告	1	戒告	0	戒告	0	戒告	0
信用失墜行為	-	信用失墜行為	-	信用失墜行為	1	信用失墜行為	0	信用失墜行為	0	信用失墜行為	0
業務改善命令	3	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	0	業務改善命令	0
著しく不当な業務運営	3	過失による虚偽証明	1	著しく不当な業務運営	1	著しく不当な業務運営	0	著しく不当な業務運営	0	著しく不当な業務運営	0
業務(一部)停止	0	業務(一部)停止	7	業務(一部)停止	2	業務(一部)停止	6	業務(一部)停止	2	業務(一部)停止	6
過失による虚偽証明	-	過失による虚偽証明	3	信用失墜行為	2	信用失墜行為	6	故意または過失による虚偽証明	2	信用失墜行為	5
信用失墜行為	-	信用失墜行為	4	信用失墜行為	-	信用失墜行為	-	信用失墜行為	-	信用失墜行為	1
登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	0	登録抹消	1	登録抹消	0
課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	0	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-	課徴金納付命令決定	-

22 信用金庫法 (金融庁)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令 内部管理態勢の不備	1	業務改善命令 内部管理態勢の不備	1	執行実績なし	-	違反類型 執行実績なし	-

23 内航海運業法 (国土交通省)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	安全確保命令 安全確保指導	6	安全確保命令 安全確保指導	4	安全確保命令 安全確保指導	1	安全確保命令 安全確保指導	4	安全確保命令 安全確保指導	-	安全確保命令 安全確保指導	2

24 早期信用銀行法 (金融庁)
※ 執行実績なし

25 航空法 (国土交通省)
※ 執行実績なし

26 労働金庫法 (厚生労働省、金融庁)
※ 執行実績なし

27 倉庫業法 (国土交通省)
※ 執行実績なし

28 国民年金法 (厚生労働省)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	監査実施数	17	監査実施数	13	監査実施数	12	監査実施数	1	監査実施数	1	監査実施数	1

※ 地方厚生(支)局が実施するもので、単位は基金
※ 72あった国民年金基金のうち69基金(地域型)47基金、職能型22基金)が2019年4月1日に合併し、全国国民年金基金が充足。

29 割賦販売法 (経済産業省、消費者庁)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令	1	業務改善命令	1	業務改善命令	3	業務改善命令 意図取消	1

30 社会保険労務士法 (厚生労働省)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	懲戒処分	2	懲戒処分	1	懲戒処分	5	懲戒処分	7	懲戒処分	1	懲戒処分	4

31 積立式宅地建物販売業法 (国土交通省)
※ 執行実績なし

32 銀行法 (金融庁)	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
	執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令 内部管理態勢の不備 業務(一部)停止 内部管理態勢の不備	2	業務改善命令 内部管理態勢の不備	2	執行実績なし	-	違反類型 業務改善命令 内部管理態勢の不備	2

33 貸金業法（金融庁、消費庁）

2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
業務改善命令		10	業務改善命令		12	業務改善命令		8	業務改善命令		4	業務改善命令		1	業務改善命令		2
禁止行為		5	禁止行為		2	過剰貸付等の禁止		1	返済能力調査義務違反		2	返済能力調査義務違反		1	利息、保証料等に係る制限等違反		1
書面交付義務違反		4	書面交付義務違反		5	返済能力調査義務違反		5	帳簿の備付け義務違反		1	帳簿の備付け義務違反		1	返済能力調査義務違反		1
変更届出義務違反		2	登録営業所以外の営業		1	返済能力調査義務違反の取得等義務違反		2	変更届出書提出義務違反		1	変更届出書提出義務違反		1	過剰貸付け		1
報告書提出義務違反		3	帳簿の備付け義務違反		5	主任者の設置義務違反		1	広告等違反		1	広告等違反		1	契約締結時の書面交付義務違反		1
返済能力調査義務違反		1	利息、保証料等に係る制限等違反		2	特定公正証書に係る制限義務違反		1	-			-		帳簿の備付け義務違反		1	
帳簿の備付け義務違反		2	返済能力調査義務違反		4	書面交付義務違反		6	-			-		帳簿の備付け義務違反		1	
-			信用情報の提供義務違反		1	帳簿の備付け義務違反		3	-			-		-			
-			-			証明書の携帶義務違反		1	-			-		-			
-			-			信用情報の提供義務違反		1	-			-		-			
-			-			名簿の備付け義務違反		1	-			-		-			
業務停止		9	業務停止		4	業務停止		8	業務停止		3	業務停止		3	業務停止		1
変更届出書提出義務違反		1	変更届出書提出義務違反		1	信用情報の提供に係る同意の取得等義務違反		2	帳簿の備付け義務違反		3	帳簿の備付け義務違反		1	返済能力調査義務違反		1
禁止行為		2	禁止行為		1	書面交付義務違反		4	信用情報の提供義務違反		1	信用情報の提供義務違反		1	過剰貸付け		1
書面交付義務違反		2	書面交付義務違反		2	帳簿の備付け義務違反		3	利息、保証料等に係る制限等違反		1	利息、保証料等に係る制限等違反		1	契約締結時の書面交付義務違反		1
帳簿の備付け義務違反		2	-			返済能力調査義務違反		7	返済能力調査義務違反		1	返済能力調査義務違反		1	帳簿の備付け義務違反		1
信用情報の提供義務違反		1	-			変更届出書提出義務違反		1	変更届出書提出義務違反		1	変更届出書提出義務違反		1	帳簿の備付け義務違反		1
誇大広告の禁止		1	-			証明書の携帶義務違反		1	証明書の携帶義務違反		1	証明書の携帶義務違反		1	個人信用情報の提供義務違反		1
主任者の設置義務違反		1	-			信用情報の提供義務違反		1	信用情報の提供義務違反		1	信用情報の提供義務違反		1	-		
-			-			主任者の設置義務違反		1	主任者の設置義務違反		1	主任者の設置義務違反		1	-		
-			-			名簿の備付け義務違反		1	名簿の備付け義務違反		1	名簿の備付け義務違反		1	-		
-			-			開始等の届出義務違反		1	開始等の届出義務違反		1	開始等の届出義務違反		1	-		
-			-			業務運営に関する措置		1	業務運営に関する措置		1	業務運営に関する措置		1	-		
登録取消		2	登録取消		-	登録取消		-	登録取消		2	登録取消		-	登録取消		-
欠格事由		1	欠格事由		1	欠格事由		1	所在地不明		1	所在地不明		1	-		
所在地不明		1	-			-		-	欠格事由		1	欠格事由		1	-		

34 電気通信事業法（総務省）

2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
報告徴収		1	報告徴収		3	報告徴収		1	報告徴収		1	報告徴収		-	報告徴収		-
第26条の2（書面交付義務）		1	第26条違反（説明義務）		1	第26条違反（説明義務）		1	第26条違反（説明義務）		1	第26条違反（説明義務）		1	第26条違反（説明義務）		1
-			第26条違反（説明義務）及び第27条違反（苦情処理義務）		2	-			-			-			-		
立入検査		-	立入検査		-	立入検査		-	立入検査		-	立入検査		-	立入検査		-

※ 特定商取引法の違反類型に関する懲戒処分等の件数のみ。

35 鉄道事業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

36 貨物自動車運送事業法（国土交通省）

2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			2020年度			2021年度		
処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数	処分内容等	違反類型	件数
許可の取消		41	許可の取消		25	許可の取消		44	許可の取消		11	許可の取消		5	許可の取消		3
事業停止		21	事業停止		39	事業停止		36	事業停止		26	事業停止		28	事業停止		26
車両の使用停止		1,222	車両の使用停止		1,310	車両の使用停止		1,033	車両の使用停止		869	車両の使用停止		598	車両の使用停止		598
勧告・警告等		272	勧告・警告等		285	勧告・警告等		248	勧告・警告等		149	勧告・警告等		138	勧告・警告等		138

37 貨物利用運送事業法（国土交通省）

※ 執行実績なし

38 商品投資に係る事業の規制に関する法律（経済産業省、農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

39 不動産特定共同事業法（国土交通省、金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-

40 保険業法（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
執行実績なし	-	執行実績なし	-	業務改善命令 保険金支払管理態勢、経営 管理態勢等の不備	1	業務改善命令 経営管理態勢、法令等遵守 態勢等の不備	5	業務改善命令 経営管理態勢、法令等遵守 態勢等の不備	1	業務改善命令 経営管理態勢、法令等遵守 態勢等の不備	1
				法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1
				グループガバナンスの機能 不全等	1	グループガバナンスの機能 不全等	1	グループガバナンスの機能 不全等	1	グループガバナンスの機能 不全等	1
				法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2
				業務（一部）停止命令	3	業務（一部）停止命令	3	業務（一部）停止命令	1	業務（一部）停止命令	1
				法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1	法令違反、経営管理態勢の 不備	1
				法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2	法令違反、不適正な保険募 集、態勢上の問題等	2

41 資産の流動化に関する法律（金融庁）

※ 執行実績なし

42 弁理士法（経済産業省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
懲戒処分	2	懲戒処分	3	懲戒処分	2	懲戒処分	3	懲戒処分	0	懲戒処分	0
弁理士法第29条（信用失墜 行為の禁止）違反	2	弁理士法第22条（登録事項 変更の届出）、第29条（信 用失墜行為の禁止）及び第 34条（調査のための権限） 違反	1	弁理士法第29条（信用失墜 行為の禁止）違反	2	弁理士法第29条（信用失墜 行為の禁止）違反	3	弁理士法第29条（信用失墜 行為の禁止）違反	3	懲戒処分	0
-		弁理士法第29条（信用失墜 行為の禁止）違反	2	-		-		-		-	

43 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（警視庁、国土交通省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
営業停止 指示	6	営業停止 指示	5	営業停止 指示	12	営業停止 指示	19	営業停止 指示	16	営業停止 指示	16
変更届出義務違反	44	変更届出義務違反	24	変更届出義務違反	31	変更届出義務違反	40	変更届出義務違反	90	変更届出義務違反	91
書類備付け義務違反	21	書類備付け義務違反	3	書類備付け義務違反	8	書類備付け義務違反	10	書類備付け義務違反	33	書類備付け義務違反	33
その他	13	その他	24	その他	56	その他	40	その他	14	その他	14
	10		24		24		40		44		44
指示	5	指示	23	指示	50	指示	36	指示	49	指示	49

※ 国土交通省分の件数は、2017年から隔年集計に変更。

※ 2021年の執行実績について、警察庁（都道府県公安委員会）及び国土交通省（都道府県）の件数は2021年12月31日時点。

44 農林中央金庫法（農林水産省、金融庁）

※ 執行実績なし

45 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（法務省）

※ 執行実績なし

46 信託業法（金融庁）

※ 執行実績なし

47 株式会社商工組合中央金庫法（経済産業省、財務省、金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
処分実績なし	-	懲戒処分 第50条該当（業務の停止等）	2	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-

48 電子記録簿備付法（法務省、金融庁）

※ 執行実績なし

49 資金決済に関する法律（金融庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
処分実績なし	-	業務改善命令 内部管理態勢の不備等	8	業務改善命令 経営管理態勢及び内部管理態勢の不備	13	業務改善命令 経営管理態勢及び内部管理態勢の不備	1	業務改善命令 経営管理態勢及び内部管理態勢の不備	1	業務改善命令 法令違反	-
		システムリスクにかかるとの管理態勢の不備	1	法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	2	経営管理態勢、内部管理態勢の不備	4	-	-	-	-
		経営管理態勢及び内部管理態勢の重大な不備	1	経営管理態勢、内部管理態勢の不備	6	-	-	-	-	-	-
		経営管理態勢及び業務運営態勢の不備	2	業務改善命令に対する履行の不十分	1	-	-	-	-	-	-
		法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		業務停止	2	業務停止	4	-	-	-	-	-	-
		法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	1	法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	4	-	-	-	-	-	-
		法令違反、法令等遵守にかかるとの内部管理態勢の不備	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		登録拒否	1	登録拒否	1	-	-	-	-	-	-
		仮想通貨交換業を適正かつ確実に遂行する体制の整備が行われていない法人に該当	1	仮想通貨交換業を適正かつ確実に遂行する体制の整備が行われていない法人に該当	1	-	-	-	-	-	-

50 消費者の財産的損害の集団的な回復のための民事裁判の特例に関する法律（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-	処分実績なし	-

51 住宅宿泊事業法（観光庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数	処分内容等 違反類型	件数
処分実績なし	-	業務改善命令 定期報告義務違反	1	業務改善命令 定期報告義務違反	1	業務改善命令 定期報告義務違反	1	業務改善命令 定期報告義務違反	4	業務改善命令 定期報告義務違反	4
		業務停止命令 届出義務違反	1	業務停止命令 届出義務違反	1	業務停止命令 届出義務違反	1	-	-	-	-

10 特定商取引に関する法律（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務停止命令	14	業務停止命令	15	業務停止命令	13	業務停止命令	26	業務停止命令	33	業務停止命令	33
指示	14	指示	17	指示	19	指示	30	指示	30	指示	33
業務禁止命令	2	業務禁止命令	26	業務禁止命令	26	業務禁止命令	33	業務禁止命令	23	業務禁止命令	15

※ 特定商取引に関する法律に基づく消費者庁の業務停止命令、業務禁止命令及び指示については、地方経済産業局等による処分件数も含む。
 ※ 業務禁止命令は、平成28年改正により新設された（2017年12月に施行）。

11 特定商品等の預託等取引契約に関する法律（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
業務停止命令	2	業務停止命令	1	業務停止命令	0	業務停止命令	0	業務停止命令	0	業務停止命令	0
措置命令	2	措置命令	1	措置命令	0	措置命令	0	措置命令	0	措置命令	0

12 住宅の品質確保の促進等に関する法律（国土交通省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
立入検査	103	立入検査	107	立入検査	75	立入検査	65	立入検査	44	立入検査	44
改善命令	1	改善命令	6	改善命令	1	改善命令	1	改善命令	1	改善命令	1

13 労働派遣法（厚生労働省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
許可取消し	1	執行要請なし	1	執行要請なし	1	執行要請なし	1	執行要請なし	1	執行要請なし	1

14 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（総務省、消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
執行要請なし	1	措置命令	2	執行要請なし	2	執行要請なし	2	執行要請なし	2	執行要請なし	2

15 個人情報保護の促進に関する法律（内閣府）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
報告の聴取※1	6	報告の聴取※1	6	報告の聴取※1	6	報告の聴取※1	6	報告の聴取※1	6	報告の聴取※1	6

※1 2016年度は国土交通省と経済産業省が「報告の聴取」を2件ずつ、厚生労働省と総務省が1件ずつ実施。

※2 個人情報の保護に関する法律は、消費者庁から内閣府（個人情報保護委員会）に移管されたため、本欄では、2016年度までの記載としている。

16 消費者安全法（消費者庁）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
重大事故の通知	1,286	重大事故の通知	1,280	重大事故の通知	1,159	重大事故の通知	1,391	重大事故の通知	1,487	重大事故の通知	1,500
消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,619	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,400	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,536	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	1,241	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	948	消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数	2,492
消費者事故等（財産事業）の通知件数	7,281	消費者事故等（財産事業）の通知件数	8,272	消費者事故等（財産事業）の通知件数	8,921	消費者事故等（財産事業）の通知件数	9,312	消費者事故等（財産事業）の通知件数	8,979	消費者事故等（財産事業）の通知件数	10,949
消費者事故等の公表	49	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50	消費者事故等の公表	50
注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	0	注意喚起（生命身体分野）	1	注意喚起（生命身体分野）	2	注意喚起（生命身体分野）	0
注意喚起（財産分野）	10	注意喚起（財産分野）	10	注意喚起（財産分野）	12	注意喚起（財産分野）	13	注意喚起（財産分野）	13	注意喚起（財産分野）	34
消費者安全調査委員会の意見件数	2	消費者安全調査委員会の意見件数	3	消費者安全調査委員会の意見件数	7	消費者安全調査委員会の意見件数	2	消費者安全調査委員会の意見件数	1	消費者安全調査委員会の意見件数	3

※1 重大事故の通知、消費者事故等（重大事故等は除く。）の通知件数、消費者事故等（財産事業）の通知件数は2021年3月31日時点。
 ※2 消費者安全調査委員会の意見件数は2021年3月31日時点。
 ※3 消費者安全調査委員会の意見件数は2021年3月31日時点。

17 米穀等の取引等に係る情報の記載及び産地情報の伝達に関する法律（消費者庁、農林水産省、財務省）
 ※ 執行実績なし

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
指導及び助言	120	指導及び助言	50	指導及び助言	84	指導及び助言	84	指導及び助言	66	指導及び助言	25
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-
指導	6	指導	3	指導	2	指導	2	指導	2	指導	-

※ 公正取引委員会関係では執行実績なし。

18 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁に関する特別措置法（消費者庁、公正取引委員会、財務省、経済産業省）※同法第8条の規定に違反する行為に対する執行実績

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
指示	14	指示	10	指示	12	指示	7	指示	6	指示	11
命令	1	命令	2	命令	2	命令	0	命令	1	命令	0
指示	12	指示	11	指示	12	指示	3	指示	5	指示	10

※ 公正取引委員会関係では執行実績なし。

19 食品表示法（消費者庁、財務省、農林水産省）

2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数	処分内容等	件数
指導及び助言	120	指導及び助言	50	指導及び助言	84	指導及び助言	84	指導及び助言	66	指導及び助言	25
執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-	執行実績なし	-
指導	6	指導	3	指導	2	指導	2	指導	2	指導	-

※ 公正取引委員会関係では執行実績なし。

(別表2)

調査結果概要

(1) 調査対象とした審議会等(35)の状況 ※令和2年度3年度末時点

(A) 審議会等及びその下部組織の双方で選任	1415
(B) 審議会等で選任	10
(C) 下部組織で選任	43
(D) 審議会等及びその下部組織のいずれにも不在	7

(2) 消費者意見を代表する委員の選任状況

類型	人数 ^{※1}
消費者団体の役職員	99113
高齢者、障害児・者、児童・母子などに関する福祉関係団体の役職員	23
生活情報や福祉・金融・食品・情報通信・住宅などの身近な商品・サービスに詳しいジャーナリスト、評論家など	4243
労働関係団体の役職員	3435
消費者問題に関連する分野の研究者	1526
消費者問題に詳しい弁護士・司法書士などの法律専門職	1514
地方公共団体で消費者からの相談に対応している職員・消費生活相談員	511
企業などで消費者からの意見などに対応しているお客様窓口担当者	45
民生委員など、住民の生活援助や福祉の増進に従事している者	42
その他 ^{※2}	2824
消費者の意見を代表するという観点から選任している者(合計)	266296
(参考) 調査対象の審議会等及び下部組織の委員総数	3,004328

※1 「消費者の意見を代表する委員」の人数は事務局を務める担当課室の認識に基づいて抽出したもの。

※2 「その他」に含まれる者の例

交通事故被害者団体役職員/元お客様センター所長/マスコミ/公募委員/NPO役員/バリアフリー・ユニバーサルデザイン等消費者行政の推進に貢献している会社職員/鉄道案内関係において利用者に分かりやすい商品開発を行う会社代表

(別表3)

主な相談等窓口

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
消費者ホットライン	身近な消費生活に関する相談窓口（消費生活センター、 国民生活センター 等） ^{※注1} を案内する。	消費者庁	TEL: 188	1
公益通報者保護制度相談ダイヤル（一元的相談窓口）	企業の従業員、民間事業者、行政機関職員等から寄せられる「公益通報者保護法」の制度に関する相談及び通報先に関する相談や行政機関の不適切な対応に関する苦情を一元的に受け付ける。	消費者庁	TEL: 03-3507-9262 （聴覚障害者等電子メール問合せ相談の受付窓口） g. koueki-soudan@caa. go. jp	2
消費者安全調査委員会申出窓口	消費者の生命又は身体被害に関わる消費者事故等について、消費者安全調査委員会に <u>対する事故等原因調査等の申出及び申出に関する問合せ</u> を受け付ける。	消費者庁	郵送：〒100-8958 東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 中央 合同庁舎第4号館7階 消費者庁消費者安全課 事故調査室 FAX：03-3507-9284 MAIL：g. jikocho_moshido@ <u>下記ウェブサイト参照</u> https://www.caa.go.jp/policies/council/csic/application/#offer	3、4
特定商取引法違反被疑情報提供フォーム	特定商取引法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※特定商取引法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_transaction/specified_commercial_transactions/disobey_form/	1
景品表示法違反被疑情報提供フォーム	景品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※景品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form/	1
携帯電話に関する景品表示法違反被疑情報提供フォーム	携帯電話に関する不当表示（景品表示法違反）の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※景品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/representation/contact/disobey_form_002/	1
食品表示法違反被疑情報提供フォーム	食品表示法違反の疑いのある事実に関する情報を受け付ける。 ※食品表示法に係る相談・問合せを受け付けるものではない。	消費者庁	下記ウェブサイト参照 https://www.caa.go.jp/policies/policy/food_labeling/information/contact/disobey_form/	1

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
食品表示に関するお問合せ窓口・フォーム	食品表示に関するお問合せを受け付ける。	消費者庁	TEL:03-3507-8800 下記ウェブサイト受付窓口 参照 https://www.form.caa.go.jp/petitions/application/inquiry/#04input.php?select=1075	2
個人情報保護法相談ダイヤル	民間事業者等 が守るルールである「個人情報保護法」に関する質問、民間事業者及び行政機関等における不適正な個人情報の取扱い等に関する苦情や情報提供を一元的に受け付ける。	個人情報保護委員会	TEL:03-6457-9849	1
食の安全ダイヤル	消費者等からの食品の安全性に関する情報提供、質問、意見等を受け付ける。	食品安全委員会	TEL:03-6234-1177 (メール問合せ窓口) https://form.cao.go.jp/shokuhin/opinion-0001.html	2
公正取引委員会審査局管理企画課情報管理室	独占禁止法違反被疑事実に関する情報を受け付ける。	公正取引委員会	TEL:03-3581-5471 郵送：〒100-8987 東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟 公正取引委員会事務総局審査局管理企画課情報管理室 電子窓口： https://www.jftc.go.jp/soudan/denshimadoguchi/index.html	3
公正取引委員会官房総務課	独占禁止法等に関する 一般相談について、来訪や電話等による一般的な 相談を受け付ける。	公正取引委員会	TEL:03-3581-5471	2 1
各都道府県警察本部及び警察署の相談窓口	犯罪の未然防止 など 等生活の安全を守るための相談等に応じる。	警察庁	TEL:##9110 ・警察相談専用電話「##9110」番 ・各都道府県警察のウェブサイト参照 (FAX・メール)	4
金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等を一元的に受け付ける。	金融庁	TEL:0570-016811 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6811 (IP電話) FAX:03-3506-6699 ウェブサイト受付窓口： https://www.fsa.go.jp/opinion/	3

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
中小企業等金融 円滑化相談窓口	様々な状況に置かれた借り手の相談・要望・苦情に一元的に答える。	金融庁	下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/news/24/ginkou/20130222-1a.html	1
カードローンホ ットライン	利用者からの預金取扱等金融機関のカードローンに関する情報を受け付ける。	金融庁	TEL:0570-00-6825 (ナビダイヤル) TEL:03-5251-6825 (IP電話) 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/news/29/ginkou/20170901.html	1
多重債務相談窓 口	多重債務に関する相談を受け付ける。	金融庁	下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/soudan/index.html	1
ディスクロージ ャー・ホットラ イン	金融商品取引法上の開示義務違反等に係る情報を受け付ける。	金融庁	FAX: 03-3506-6266 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/receipt/d_hotline/	2
証券取引等監視 委員会情報提供 窓口	証券市場に関する一般投資家等からの情報を受け付ける。	金融庁(証 券取引等監 視委員会)	TEL:0570-00-3581(ナビダイヤル) TEL:03-3581-9909 (一部のIP電話等) FAX: 03-5251-2136 ウェブサイト受付窓口: https://www.fsa.go.jp/sesc/watch/index.html	3
年金運用ホッ トライン	投資運用業者による疑わしい年金運用等に関する情報を受け付ける。	金融庁(証 券取引等監 視委員会)	TEL:03-3506-6627 MAIL: pension-hotline@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/sesc/support/pension.html 郵送: 〒100-8922 東京都千代田区霞が関3-2-1 証券取引等監視委員会 年金運用ホットライン	3
公認会計士・監 査審査会情報受 付窓口	公認会計士・監査法人の監査業務に関する情報、公認会計士・監査法人の監査業務以外に関する情報、公認会計士試験の実施に関する情報を受け付ける。	金融庁(公 認会計士・ 監査審査 会)	FAX: 03-5251-7241 MAIL: cpaob@fsa.go.jp 下記ウェブサイト参照 https://www.fsa.go.jp/cpaob/uketuke/01.html 郵送: 〒100-8905 東京都千代田区霞が関3-2-1 公認会計士・監査審査会事務局総務試験室試験課 情報受付窓口	3

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
金融モニタリング 情報収集窓口	深度あるモニタリングを行う観点から、金融機関に関する情報を収集している。	金融庁	FAX : 03-3506-6118 ウェブサイト受付窓口 : https://www.fsa.go.jp/kensa/ 郵送 : 〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1 金融庁 金融モニタリング情報収集窓口	3
電気通信消費者 相談センター	利用者が電気通信サービスを利用している際のトラブル等について電話による相談を受け付ける。	総務省	TEL : 03-5253-5900	1
<u>生活困窮者の自立支援に関する相談窓口</u>	<u>生活全般にわたる困りごとの相談を受け付ける。</u>	<u>厚生労働省</u>	下記ウェブサイト参照 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000073432.html	<u>注2</u>
<u>農林水産省「消費者の部屋」</u>	<u>農林水産省の所管事項について消費者からの相談等を受け付け、情報提供等を行う。</u>	農林水産省	TEL : 03-3591-6529 FAX : 03-5512-7651 ウェブサイト受付窓口あり https://www.maff.go.jp/j/heyas/odan/index.html 郵送 : 〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1 農林水産省「消費者の部屋」	<u>4</u>
<u>商品先物トラブル110番</u>	<u>国主に農畜産物関係の商品先物取引の取引に関する相談や違反行為等の情報提供を受け付ける。</u>	農林水産省	TEL : 03-3502-8270 下記ウェブサイト参照 httphttps://www.maff.go.jp/j/shokusan/syoutori/dealing/soudan.html#trouble110	1
経済産業省消費者 相談室	経済産業省所管の法律、物資やサービス及び消費者取引について、消費者からの苦情、相談、問合せ等を受け付け、助言や情報提供等を行う。	経済産業省	TEL : 03-3501-4657 FAX : 03-3501-6202 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 https://www.meti.go.jp/intro/consult/a_main_01.html ※各地方経済産業局消費者相談室での受付も可能	<u>4</u>
経済産業省商品 先物トラブル 110番	商品先物取引に関する相談、商品先物取引業者等への苦情に係る情報、商品先物市場における相場操縦等の不正取引の情報等を受け付ける。	経済産業省	TEL : 03-3501-1776 TEL : 03-3501-5725 ウェブサイト受付窓口あり 下記ウェブサイト参照 https://www.meti.go.jp/policy/commerce/d00/d0000002.html	2

窓口名称	役割	所管省庁等	電話番号等	相談 受付 手段数
電力・ガス取引監視等委員会相談窓口（情報提供窓口）	電力・ガス・熱の適正取引の確保、ネットワーク部門の中立性確保の観点から、消費者が小売供給契約を結ぶ際のトラブル等の相談や事業者の法令違反行為に関する情報提供を受け付ける。 ※電力・ガス事業者からの制度に関する問合せを受け付けるものではない。	経済産業省（電力・ガス取引監視等委員会）	TEL:03-3501-5725 MAIL: dentorii@meti.go.jp	2
国土交通ホットラインステーション	国土交通行政に関する要望、意見等を一元的に受け付ける。	国土交通省	下記ウェブサイト参照 http://www1.mlit.go.jp/hotline/u_hotline_1503.html	5
自動車不具合情報ホットライン	リコール情報等の案内、及びリコールにつながる不具合を早期に発見するため、自動車ユーザーからの不具合情報を受け付ける。	国土交通省	TEL: 0120-744-960 下記ウェブサイト参照 http://www.mlit.go.jp/RJ/	4
MOEメール	環境政策における意見・提案等を受け付ける。	環境省	下記ウェブサイト参照 https://www.env.go.jp/moemail/index.php	1
法テラス・サポートダイヤル	利用者からの問合せ内容に応じて、法制度に関する情報と、相談機関・団体等（弁護士会、司法書士会、地方公共団体の相談窓口等）に関する情報を提供する。	日本司法支援センター	TEL: 0570-078374 メール問合せ窓口: https://www.houterasu.or.jp/cgi-bin/formmail/formmail.cgi?d=toiawase 下記ウェブサイト参照 https://www.houterasu.or.jp/madoguchi_info/index.html	3

注1: 「生活困窮者の自立支援に関する相談窓口」については、地方公共団体によって相談受付手段数が異なるため、記載していない。

注2: 上記の窓口の一部は、あっせん、仲介、調停等を行うことができないものも含まれる。

※全地方公共団体（都道府県、指定都市、市区町村等）のうち、メール、FAXによる受付を行っている窓口の数は以下のとおり（令和2年3月4日時点）。メール、FAXの両方: 512565、メールのみ: 4889、FAXのみ: 4749
（参考） 都道府県: 47、政令市: 20、市区町村: 1,721、広域連合・一部事務組合: 8、合計: 1,796

注2: 「生活困窮者の自立支援に関する相談窓口」については、地方公共団体によって相談受付手段数が異なるため、記載していない。

注3: 上記の窓口の一部は、あっせん、仲介、調停等を行うことができないものも含まれる。